

## 今後の義務付け・枠付けの見直し（第4次見直し） に対する検討の進め方について

第3次見直し以降の取組については、「地方からの地域の実情に即した具体的な提案を受けて、個別の義務付け・枠付けの見直しを検討」（H23.11.29閣議決定「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」）とされているところである。

このような状況を踏まえ、全国知事会としては、政府に対してこれまで以上の政治主導による見直しを要請するとともに、下記のとおり検討を進めていくこととする。

### 記

- 具体的な提案にあたっては、第2次勧告の未検討条項1,648条項に限定せず、これまでの3次にわたる見直しの対象であっても、特に従うべき基準とされたものなどこれまでの地方要望分の積み残し等について積極的に検討を行う。
- 上記の検討については、平成19年と同様に6つの分野別プロジェクトチーム（福祉、環境、産業、まちづくり、教育、災害その他）が中心となって項目の抽出や提案書の原案づくりを行う。
- 各都道府県には、各分野別プロジェクトチームの検討状況を適宜情報共有する。また、国との同意・協議の事務などで著しく時間がかかっている事例などについては、全県照会によって支障事例を把握し、各分野別プロジェクトチームの検討にフィードバックさせていく。

# PT分担

平成24年4月19日現在

大分担	小分担	担当都道府県			
福祉分野PT(11)	高齢者・障害者福祉	※北海道	奈良県		
	少子化対策	岐阜県	福井県		
	医療	千葉県	富山県	兵庫県	
	生活保護	東京都	石川県		
	福祉分野その他	秋田県	高知県		
環境分野PT(4)	廃棄物・リサイクル	※滋賀県	香川県		
	大気・水質その他	大阪府	島根県		
産業分野PT(13)	労働	埼玉県	京都府		
	農業	静岡県	佐賀県	鹿児島県	
	林業	青森県	※長野県		
	水産業	三重県	長崎県		
	観光・商工業その他	秋田県	山梨県	静岡県	福岡県
まちづくり分野PT(10)	道路	岩手県	茨城県		
	河川海岸	和歌山県	※徳島県		
	港湾	広島県	山口県		
	都市計画	山形県	福島県		
	住宅その他	熊本県	宮崎県		
教育分野PT(7)	義務教育	神奈川県	岡山県	愛媛県	
	高等学校	栃木県	愛知県		
	特殊学校その他	岩手県	※鳥取県		
災害その他分野PT(3)	災害・交通・議会・総務・その他	宮城県	※新潟県	沖縄県	

